

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	108 電算維持管理経費	会計	01	一般会計	
		款	02	総務費	
		項	01	総務管理費	
		目	09	情報化推進費	
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	137	事務管理経費	
		細々目	51	電算機維持管理経費	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	40400		担当者氏名	
	名称	企画財政部情報推進室			
				連絡先	22 - 9625 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	住民記録に関連する業務システム(基幹系)	※対象件数
成果(どうする)	住民記録に関連する業務システム(基幹系)の安定稼働	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	住民記録に関連する業務システム(基幹系)機器・システム保守 業務システムのオペレーションを行う職員の研修参加	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
基幹系システム保守	日	日	目標	365	目標	365
			実績	365	実績	365
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
基幹系システム安定稼働率	日	正常稼働日数365日/稼働日数365日	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	100.0	実績	100.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	A の 財 源 内 訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		125,991	125,194	122,999	102,723
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		125,991	125,194	122,999	102,723
事業投入人件費 (B)		1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	0.4人 2,880
フルコスト (A)+(B)		133,191	132,394	130,199	105,603

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事業者間の打合せを定期的に行い、連携が支障なく取れていることを業務担当原課を交えて確認を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 業務連携に係る打合せを平成23年6月から7回実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 縮小 【理由】 住民記録を中心とする基幹系情報システムのオープン化を進めている。平成24年度末で稼働停止を予定している。
現時点における課題、その他	平成25年1月、同3月に稼働を予定している業務について、業務移行を行う必要がある。新たなシステムで業務を進める仕組みをつくる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各業務システム稼働まで、事業者と業務担当原課の打合せを支援する。今年度末までに新たな仕組みを規定する要綱等を作成する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	117 ネットワークシステム管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費
		細々目	51	ネットワークシステム管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード 40400 名称 企画財政部情報推進室	担当者氏名	稲森 絃子	連絡先 22 - 9625 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	職員/行政サービスを受けようとする市民	※対象件数
成果(どうする)	ネットワークを利用した業務を常時安定的に行うことができる/常時安定的なサービス提供を受ける	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	ネットワーク関連機器、システムの保守 コンピュータウイルス対策 ネットワーク回線使用	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
ネットワーク関連機器、システム保守	日	目標	365	365	366	365
		実績	365	365		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
ネットワーク関連機器、システム の安定稼働率	%	正常稼働日数365日/稼働日数3 65日	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	60,429	61,355	69,590	62,727
	事業投入人件費 (B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト (A)+(B)	64,029	64,955	73,190	66,327

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特に無し
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ネットワークを利用したシステムの安定稼働を確保している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 ネットワークを使った基幹系・情報系情報システム運用のため機器の維持費用や運用経費であり、現状を維持する。
現時点における 課題、その他	特になし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	特になし

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	118 グループウェアシステム管理経費	会計	01	一般会計	
		款	02	総務費	
		項	01	総務管理費	
		目	09	情報化推進費	
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費	
		細々目	52	グループウェアシステム管理経費	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	40400		担当者氏名	
	名称	企画財政部情報推進室			
				連絡先	22 - 9625 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市グループウェア(職員間の情報共有をする仕組み。電子メール、電子掲示板、キャビネット等のツール)／伊賀市グループウェアを利用する職員 ※対象件数
成果(どうする)	伊賀市グループウェアシステムの安定稼働／職員間での情報共有、意思決定の迅速化により効率的に事務を行うことができる
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業 内容	伊賀市グループウェアに関連する機器、システム保守 端末、プリンター保守
社会情勢の 変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	
グループウェア構成機器、システム保守	日	目標	365	目標	365	366	365
		実績	365	実績	365		
		目標		目標			
		実績		実績			

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
グループウェア安定稼働率		正常稼働日数365日／稼働日数365日	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	100.0	実績	100.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	A の 財 源 内 訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)		49,551	44,873	45,676	106,174
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		49,551	44,873	45,676	106,174
事業投入人件費 (B)		0.5人 3,600	0.1人 720	1.0人 7,200	0.1人 720
フルコスト (A)+(B)		53,151	45,593	52,876	106,894

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 ○ 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 ○ 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 ○ 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	機器の耐用年数を考慮し、異なる動作環境の端末混在を避けるため、一斉に更新を行う。使用するソフトウェアについても導入端末の稼働環境に備えたバージョンアップ作業が必要である。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 平成23年度は情報系ネットワークのドメイン情報を一括管理しているサーバの更新を優先し予算化したため、端末更新は行われなかったが、平成24年度は予算化しており、年度中に更新を行う。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 内部情報系システムの賃貸借・保守経費であり、現状を維持する。
現時点における 課題、その他	端末・プリンタの更新を予定している。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	端末・プリンタの更新後も安定稼働を維持する。

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	119 総合文書管理システム管理経費	会計	01	一般会計	
		款	02	総務費	
		項	01	総務管理費	
		目	09	情報化推進費	
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費	
		細々目	53	総合文書管理システム管理経費	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	40400		担当者氏名	
	名称	企画財政部情報推進室			
				連絡先	22 - 9625 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	内部情報系システム(財務会計、文書管理、庶務事務、臨時職員管理)／職員 ※対象件数		
成果(どうする)	内部情報系システムの安定稼働／システムを利用し、効率的に事務を行う		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H23 事業 内容	内部情報系システム(財務会計、文書管理、庶務事務)に関連する機器、システム保守 財務会計システム更新業務、文書管理システム更新業務の立替払い(H22年度～24年度)		
社会情勢の 変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
内部情報系システム機器、システム保守	日	日	目標	365	目標	365
			実績	365	実績	365
			目標		目標	
			実績		実績	
					366	365

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
内部情報系システム安定稼働率	%	正常稼働日数365日／稼働日数365日	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	100.0	実績	100.0
				目標		目標	
				実績		実績	
				100.0	100.0		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	98,390	88,683	83,729	77,665				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	98,390	88,683	83,729	77,665				
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト (A)+(B)	99,110	89,403	84,449	78,385				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特に無し
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 内部情報系システムの安定稼働を確保している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事務効率化のため内部情報系である財務会計・文書管理・服務管理などのシステムを維持する
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	120 総合行政ネットワークシステム管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費
		細々目	54	総合行政ネットワークシステム管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	40400		担当者氏名
	名称	企画財政部情報推進室		
				連絡先
				22 - 9625 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)			※対象件数
成果(どうする)	LGWANの安定稼働			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	LGWAN機器保守			
社会情勢の 変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
LGWAN保守	日	日	目標	365	目標	365
			実績	365	実績	365
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
LGWAN安定稼働率		正常稼働日数365日/稼働日数365日	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	100.0	実績	100.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,466	1,553	1,553	1,525
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,466	1,553	1,553	1,525
	事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト (A)+(B)	2,906	2,273	2,273	2,245

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特に無し
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワークであるLGWANの安定稼働を確保している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 総合行政ネットワークに接続するため機器の維持を行なう。
現時点における 課題、その他	国の規定に沿った運用を行う。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	特になし

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	121 セキュリティ対策管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費
		細々目	55	セキュリティ対策管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	40400		担当者氏名
	名称	企画財政部情報推進室		
		連絡先	22 - 9625 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市情報システムネットワーク/個人情報及び行政内部情報等の情報資産 ※対象件数		
成果(どうする)	ネットワークへの不正侵入や情報漏えいを防ぐ/安全に保管、処分される		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業 内容	個人情報を含む文書廃棄をシュレッダー車を用いて実施した。(9月7、8、9、14日) 情報漏えい防止システム、不正接続監視システム、スパムメール及びスパイウェア対策システムに関連する機器、システム保守		
社会情勢の 変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	ネットワークへの不正侵入・改ざん発生件数	件	目標 0	目標 0	0	0
			実績 0	実績 0		
	セキュリティシステム機器、システム保守	日	目標	目標	366	365
			実績 365	実績 365		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	内部監査	セキュリティポリシーの実施状況検証	回	目標 1	目標 1	1	1
				実績 0	実績 0		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	11,384	8,413	6,176	5,101				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	11,384	8,413	6,176	5,101				
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720				
フルコスト (A)+(B)	12,824	9,133	6,896	5,821				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 ○ 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 ○ 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 ○ 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	新システム稼働までに基幹系オープンシステムの機能を活かせる運用ルールの設定と規程の策定を行う。 庁舎建設に伴う仮移転等により利用環境が変わるため、仮移転の終了後において内部監査の実施を目指す。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 情報セキュリティを重視したオープンシステム導入後の運用ルールを調整検討中。 昨年度は仮移転前であったので内部監査を実施していない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 基幹系・情報系ネットワークシステムのセキュリティ事故を防ぎ、情報資産を守る。
現時点における 課題、その他	セキュリティレベルを維持する。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	特になし